

# 企業の47.5%が正社員不足 4年連続で約5割の高水準

近畿の「人手不足倒産」過去最多  
正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』がトップ

## 近畿地区・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

芦田 冴絵 (調査担当)  
帝国データバンク  
大阪支社情報部  
06-6441-3100(直通)  
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/6/8

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

正社員の人手不足を感じている近畿企業の割合は、2026年4月時点で47.5%、非正社員では25.0%となった。業界別では、正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』がトップとなり、前年同月との比較でもいずれも大幅増となった。このほか、正社員では『建設』や『サービス』が高く、非正社員では『小売』や『サービス』が上位となり、労働集約型の産業ほど人手が不足している。

帝国データバンク大阪支社は、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

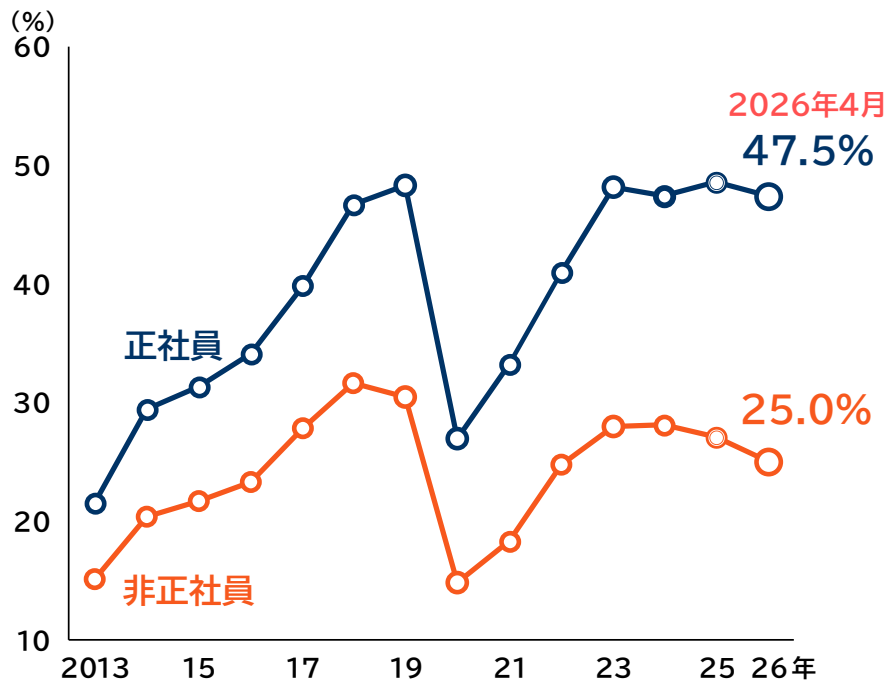
調査対象:近畿2府4県に本社を置く企業3,421社、有効回答企業数は1,625社(回答率47.5%)

## 正社員不足の企業は 47.5%で高止まり

2026年4月時点において、正社員の不足を感じている近畿企業の割合は47.5%だった。前年同月(2025年4月、48.6%)から1.1pt低下したものの、コロナ禍以降、4月としては4年連続で約5割の高水準が続いている。

また、非正社員における人手不足割合は25.0%だった。前年同月から2.1pt低下し、4月としては2年連続の低下となった。

近畿企業の正社員・非正社員の人手不足割合 年次推移(各年4月時点)



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

### <業界別>

## 正社員:『運輸・倉庫』が 68.5%でトップ、直近 10 年で最高

正社員の人手不足割合を業界別(母数が20社未満の『農・林・水産』『金融』『その他』を除く)にみると、『運輸・倉庫』が68.5%で、前年同月から9.6ptの大幅上昇となり、4月としては直近10年で最も高い水準となった。インターネット通販の拡大と、時間外労働の上限規制によりドライバー不足が深刻化している。円安や中東情勢の影響による燃料費上昇も経営に打撃となっており、企業からは「コストアップをカバーできず、人手不足も解消されない」(運輸・倉庫、大阪府)との厳しい声も聞かれる。以下、『建設』が64.3%(同▲5.2pt)、『サービス』が57.5%(同▲1.9pt)が続いた。

『建設』が前年同月から低下した要因には、中東情勢悪化の影響も考えられる。「4月以降、急速に石油由来の製品が入荷しなくなり、何もできない状況」(建設、滋賀県)といった声が多く聞かれ、資材が入らず受注を減らざるを得ないことから、人手不足が一時的に解消したケースもみられた。ただ、「資材高による価格転嫁も進まず、今後の価格見通しが立たないうえに、人手不足により受注も思うようにでき

ない」(建設、奈良県)との声もあり、引き続き人手不足が企業活動において深刻な問題になっている状況がみてとれた。

『サービス』に含まれる業種細分類をみると、物価高の影響や日中関係悪化による中国人旅行客の減少により「旅館・ホテル」(50.0%、前年同月比▲33.3pt)が大幅に低下。また、「情報サービス」(58.2%)は AI の普及や、取引先の業況悪化により受注が減少するケースもみられ、前年同月から11.8pt 低下した。

## 非正社員:『運輸・倉庫』が 38.3%でトップ、前年同月比大幅増

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、『運輸・倉庫』が 38.3%(前年同月比+10.0pt)で最も高かった。正社員・非正社員ともにトップとなり、人手不足感が強まっている。

『小売』が 38.2%(同+5.5pt)、『サービス』が 37.4%(同▲3.6pt)と 3 割台で続いた。『小売』に含まれる業種細分類では、スーパーマーケットなどの「飲食料点小売」(55.0%)や「家電・情報機器小売」(50.0%)が 5 割台となった。

『サービス』では「人材派遣・紹介」(66.7%)、「メンテナンス・警備・検査」(57.9%)、「旅館・ホテル」(50.0%)が高水準。スポットワークや DX の普及が進んでいるものの、労働集約型の業種が上位にあった。

### 近畿企業の人手不足割合 業界別

正社員				非正社員						
	2024年4月			2025年4月			2026年4月			
	2024年4月	2025年4月	2026年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月	
建設	69.2	↑ 69.5	↓ 64.3	31.6	↑ 32.8	↓ 25.3	建設	31.6	↑ 32.8	↓ 25.3
不動産	33.3	↑ 39.0	↓ 38.0	21.1	↓ 16.7	↑ 25.5	不動産	21.1	↓ 16.7	↑ 25.5
製造	37.2	↑ 40.5	→ 40.5	20.5	↑ 22.5	↓ 19.1	製造	20.5	↑ 22.5	↓ 19.1
卸売	40.9	↑ 41.0	↓ 38.7	18.9	↓ 18.1	↓ 15.5	卸売	18.9	↓ 18.1	↓ 15.5
小売	48.6	↓ 42.9	↑ 43.6	39.0	↓ 32.7	↑ 38.2	小売	39.0	↓ 32.7	↑ 38.2
運輸・倉庫	58.2	↑ 58.9	↑ 68.5	37.0	↓ 28.3	↑ 38.3	運輸・倉庫	37.0	↓ 28.3	↑ 38.3
サービス	59.1	↑ 59.4	↓ 57.5	44.2	↓ 41.0	↓ 37.4	サービス	44.2	↓ 41.0	↓ 37.4

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## まとめ

2026年4月時点で人手不足を感じている近畿企業の割合は、正社員で47.5%となった。前年同月からは1.1pt低下したが、4月としては4年連続で約5割の高水準となっている。非正社員では25.0%となり、正社員と同様に前年同月を下回り、2年連続の低下となった。

業界別にみると、正社員・非正社員ともに『運輸・倉庫』が最も高い結果となった。特に正社員は、約7割の企業が人手不足を感じており、4月としては直近10年で最も高かった。インターネット通販の拡大で需要は増加しているものの、中東情勢の緊迫化による燃料費の上昇などコストアップによって、人員確保に必要な賃上げの原資を捻出できず、ドライバー不足に陥っている様子がみてとれた。

中東情勢の影響は、他の業界でもみられる。『建設』は、『運輸・倉庫』に次いで正社員の人手不足の割合が高かったものの、必要な資材が手に入らず一部では工期遅延も生じており、人手不足に加えて中東情勢の影響で思うように受注できない状況に陥っていることを懸念する声も多数聞かれた。

正社員の人手不足割合が3番目に高かった『サービス』のうち、「旅館・ホテル」は正社員・非正社員ともに5割の高水準となったが、前年同月を下回った。日中関係の悪化を受け、近畿のインバウンド客の多数を占めていた中国人観光客が減少したことも要因になっているとみられる。

近畿は今後も、2030年秋ごろの開業を予定するIRなど、多くの人手を要する事業が控える。こうしたなか、近畿地区の「人手不足倒産」は2025年度に82件発生し、過去最多を記録した2023年度(76件)を上回る水準となった。2026年春闘での賃上げ率は5.05%(第5回集計結果)と3年連続で5%を上回り、賃上げの機運は依然として高い。労働集約型の産業は人が売り上げをつくるため、人手不足は売り上げ減少に直結しかねない。人を呼び込むためには、業界をあげて労働環境の整備や福利厚生の実施を図る必要がある。そうした取り組みが人手不足の解消と売り上げの維持・拡大につながり、事業継続性を高めることにつながるだろう。

近畿地区 「人手不足倒産」件数推移

